［3］ Have Grade “A”, “B” or “C” in the public tender qualification category of “Information Processing” or “Development of Software” among “Offer of services” by the Ministry of Health, Labour and Welfare (The common qualification for all ministries and agencies) in the fiscal years of 2013, 2014 and 2015.

［4］ Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.

［5］ Prove not to have no false statement in tendering documents.

［6］ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.

［7］ Join labour insurance and pay the labour insurance premiums and have no deliquency in the past 2 years.

［8］ Receiving the certification “higher than CMMI level 3” about an ability maturity degree of the organization, or “ISO9001 : 2008” about a design and development of the information system.

［9］ Receiving either certification among “privacy mark grant authorization”, “the ISO／IEC27001 certification” (international standard), “27001 JIS Q certification” (Japanese industrial standard). In addition, acquiring the certification in an organization carrying out these duties about “the ISO／IEC27001 attestation (international standards)” and “JIS Q 27001 attestation (Japanese industrial standard)”.

［10］ Have the results about a design and development duties from start to finish ;

ａ. that was separated from a hardware maintenance company and an application maintenance company.

ｂ. that was more than 2,000 men per month and two years.

［11］ Have the results about application maintenance duties of the scale same as this item.

⑺ Time limit of expressing interests : 2 : 00 PM, 16 February 2015

⑻ Time limit of the submission of proposals : 5 : 00 PM, 16 February 2015

⑼ Time limit of tender : 11 : 30 AM, 31 March 2015

⑽ Contact point for the notice : Tsuyoshi Koyama, Labour Insurance Contributions Levy Operation Office, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 4―8―4 Kamishakujii Nerima-ku, Tokyo 177―0044 Japan, TEL 03―3920―3311 ext. 407, 416

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年12月26日

支出負担行為担当官

厚生労働省職業安定局雇用保険課長

奈尾　基弘

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 導入計画物品及び数量

ハローワークシステムにおける共通番号連携管理サブシステム等に係る設計・開発業務等一式（第１次）

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 契約期間　契約締結日から平成28年３月31日

⑸ 履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。

⑹ 入札方法　入札金額は、総価を記入すること。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という）を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由のある場合に該当する。

⑵ 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶ 平成25・26・27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされているものであること。

⑷ 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑸ 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑹ その他入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室経理係　落合　　知　電話03―3920―3311（内線206）

⑵ 総合評価のための書類の提出場所、入札説明書の交付場所

〒177―0044 東京都練馬区上石神井４―８―４　厚生労働省職業安定局労働市場センター業務室　井上　康史、森　　広茂　電話03―3920―3311（内線251、229）

⑶ 入札説明会の日時及び場所　平成27年１月９日午後２時30分　厚生労働省上石神井庁舎１階センター会議室

出席申込期限　平成27年１月８日午後５時00分

⑷ 参加表明締切　平成27年１月16日午後５時00分

⑸ 総合評価のための書類の提出期限　平成27年２月16日午前11時00分

⑹ 入札書の受領期限　平成27年２月16日午前11時00分

⑺ 開札の日時及び場所　平成27年３月24日午前11時00分　厚生労働省上石神井庁舎１階センター会議室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に求められる事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から、当該書類に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記確認書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。また、入札に参加した者が、上記⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当である認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、評価のもっとも高い者を落札者とすることがある。

⑺ 手続における交渉の有無　無

⑻ 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : Motohiro Nao, Director, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.